

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦 (TEL) 03(6220)0630
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	64,553	△4.2	5,434	△16.8	5,556	△15.6	3,715	△19.8
2024年3月期	67,382	9.6	6,533	25.3	6,580	21.2	4,632	18.1

(注) 包括利益 2025年3月期 3,806百万円(△29.9%) 2024年3月期 5,429百万円(38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.07	—	7.3	7.4	8.4
2024年3月期	35.70	—	10.1	9.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,574	51,268	66.1	390.68
2024年3月期	72,923	49,962	68.5	377.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,268百万円 2024年3月期 49,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,803	△5,211	△2,895	19,877
2024年3月期	5,273	△996	1,999	20,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50	1,945	40.6	3.9
2025年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50	1,935	51.7	3.8
2026年3月期(予想)	—	7.00	—	7.50	14.50		68.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.2	4,300	△20.9	4,300	△22.6	2,800	△24.6	21.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) 株式会社榮開発、株式会社菊政、株式会社菊政工務店、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	138,809,400株	2024年3月期	138,809,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,579,489株	2024年3月期	6,323,033株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	132,370,934株	2024年3月期	129,776,324株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	19
(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事	20
(3) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まりが期待されることから、アメリカの通商政策等の影響による国内外の金融資本市場の変動等の不透明感はあるものの、全体としては、緩やかな回復基調にあるものと目されます。

また、輸出入面において、持ち直しの動きがあるアジア・アメリカ向けの輸出取引に加え、概ね横ばい傾向にある輸入取引と併せて、今後先行きへの期待が高まるなか、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響などに一層注意する状況が続いております。これら状況下で、改善している企業収益にもとづく企業の業況判断も足踏み状態であることから、雇用・所得環境の改善の動きに期待しながら、慎重に総合的な動向を見定めようとする環境となっております。

一方、公共投資につきましては、国の令和6年度一般会計予算の補正予算において約2.4兆円の追加予算が計上され、補正後は前年度比1.4%増となり、令和7年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度並みの水準となっております。公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比46.4億円増の103.2%の実績となっていることから、今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、650億8千5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。前連結会計年度比で鋼構造物事業が増加となりましたが、建設事業、港湾事業で減少となりグループ全体として減少となりました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は645億5千3百万円（前年同期比4.2%減）となりました。各セグメントにおいて前年同期比で減少となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、987億2千4百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

当連結会計年度における売上原価は528億9千3百万円（前年同期比3.4%減）となり、売上総利益は116億6千万円（前年同期比7.6%減）となりました。売上高の減少に伴い、売上原価も減少となり売上総利益においても減少となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、試験研究費、諸経費の増加により62億2千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は54億3千4百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は55億5千6百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、37億1千5百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は539億5千7百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益(営業利益)は50億1千1百万円（前年同期比15.5%減）となりました。前年同期比で主にPC土木（新設橋梁）、ニューマチックケーソン工事における売上高の減少に伴い、利益についても減少となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は73億3千4百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益(営業利益)は2億7千万円（前年同期比51.8%減）となりました。前年同期比で主に新設橋梁工事における売上高の減少に伴い、利益についても減少となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は29億9千7百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益(営業利益)は5千9百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)1千5百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は2億6千3百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益(営業利益)は8千7百万円（前年同期比114.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.1%減少し558億1千2百万円となりました。これは主に未成工事支出金が13億4千1百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が13億4千8百万円、未収消費税等が18億7千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ36.9%増加し217億6千1百万円となりました。これは主に連結子会社3社を取得したことにより有形固定資産が24億1百万円、のれんが22億9百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ8.2%増加し187億3千9百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が16億4千4百万円減少しましたが、未払金が7億4千3百万円、未払消費税等が14億2千3百万円、未成工事受入金が8億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ34.3%増加し75億6千5百万円となりました。これは主に長期借入金が2億8千6百万円、長期未払金が13億4千5百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ2.6%増加し512億6千8百万円となり、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、対前年3億2百万円減少の198億7千7百万円（前年同期比1.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は78億3百万円（前年同期比48.0%増）となりました。これは主に減価償却費13億6千万円、売上債権の減少8億6千1百万円、仕入債務の減少19億4千5百万円、未収消費税等の減少19億4千3百万円、未払消費税等の増加14億2千1百万円、法人税等の支払額16億7千4百万円、税金等調整前当期純利益55億1千9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は52億1千1百万円（前年同期比423.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23億8千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億6千8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は28億9千5百万円（前年同期は19億9千9百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額20億6百万円、自己株式の取得による支出5億円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

公共投資市場は、防災・減災、国土強靱化の加速化、整備新幹線やリニア中央新幹線、全国の高速道路の大規模更新工事及び4車線化といった事業が引き続き展開され、今後の建設需要は底堅い見通しであるものの、世界的なインフレの影響による鉄鋼や木材など建設資材の高騰、高齢化や若年層の入職者減少による人手不足の深刻化、時間外労働の上限規制に伴う協力業者を含めた人件費等の上昇等により、経営環境はより厳しさを増すことが予想されています。また、アメリカの通商政策の不透明感や地政学的な要因など今後の全世界的な動向についても不確実な要素が多く、より緻密でタイムリーな対応や戦略が求められるものと考えられます。

当社グループの2026年3月期の連結業績予想については、補修・補強分野の受注においては今年1月に発生した中国自動車道の事故の影響や競争の激化により受注量の減少が予想されるものの、首都圏を中心とした大型ポンプ場等のニューマッチックケーソン工事の発注が旺盛な事に加え、新たな連結子会社の受注を取り込む事により昨年度を超える受注量を想定しております。引き続き、当社の得意とする技術や特化工法の採用を推進し選別受注に努めるとともに、グループ内のシナジーを活かし技術優位性が発揮できる難易度の高い工事にも取り組んでいきたいと考えています。

売上面では、前期からの豊富な繰越受注残高はあるものの、大阪モノレール、北海道新幹線工事などの一部大型工事の進捗の遅れやニューマッチックケーソン工事の発注が想定よりも遅れている影響で、既存の基幹事業においては若干の減少になりそうですが、新たな連結子会社の売上を加え2025年3月期を超える売上高を確保する計画です。また、売上面に対する事故の影響ですが、大規模更新の継続工事の繰越受注残が全社的に確保されており、該当工事及び同種工事における影響は総じて限定的になると考えています。

利益面では、昨年実績を下回る見込みです。これは、大型工事の竣工に伴う設計変更による収益の押し上げが今年度は見込めないことや、大型ニューマッチックケーソン工事については、着工後の早期段階の工事が多く最盛期は次年度以降になるため、今年度の利益率向上への貢献がそれほど期待できないことなどによるものです。DXの推進による生産性の向上等引き続き様々な施策で利益改善に努めてまいります。

当社グループは、今年度「中期経営計画2023-2025」の最終年度を迎えますが、今回発生した事故を教訓に「安全のオリ白」を全社一丸となって確立し、ケーソン事業を中心とした豊富な繰越受注量を強みとして、長期ビジョンである「オリエンタル白石グループ2030年の将来像」に向け挑戦と前進を続けます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができる中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略投資や気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元の改善を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期業績等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり期末配当金を7円50銭とし、12月に実施済みの中間配当金7円と合わせて通期では普通株式1株当たり14円50銭（配当性向51.7%）とさせていただきます。予定であります。（2023年度3月度の配当13円50銭、2024年3月度の配当14円50銭）

次期につきましては、上記方針に従い年間普通配当金について当期と同額の14円50銭を予定しておりますが、可能な限り株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,230	20,206
受取手形・完成工事未収入金等	30,845	29,497
未成工事支出金	1,408	2,749
材料貯蔵品	343	650
立替金	1,542	1,739
未収還付法人税等	—	24
未収消費税等	2,043	172
その他	618	776
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	57,029	55,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765	2,066
機械及び装置（純額）	2,427	3,249
土地	5,189	5,516
建設仮勘定	691	1,576
その他（純額）	241	306
有形固定資産合計	10,314	12,715
無形固定資産		
のれん	991	3,201
ソフトウェア	341	187
その他	7	19
無形固定資産合計	1,340	3,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,955
出資金	15	788
関係会社株式	—	212
退職給付に係る資産	38	32
繰延税金資産	199	300
その他	363	386
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	4,239	5,637
固定資産合計	15,894	21,761
資産合計	72,923	77,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,493	9,849
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	373	392
未払金	736	1,480
未払法人税等	889	1,134
未払消費税等	123	1,546
未成工事受入金	1,896	2,734
預り金	573	976
賞与引当金	20	23
工事損失引当金	111	210
完成工事補償引当金	39	25
その他	469	365
流動負債合計	17,326	18,739
固定負債		
長期借入金	2,538	2,824
株式報酬引当金	159	224
特別修繕引当金	5	2
退職給付に係る負債	2,350	2,607
長期末払金	—	1,345
繰延税金負債	391	486
その他	187	74
固定負債合計	5,633	7,565
負債合計	22,960	26,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	42,538	44,241
自己株式	△709	△1,197
株主資本合計	48,901	50,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	1,090
退職給付に係る調整累計額	143	61
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,152
純資産合計	49,962	51,268
負債純資産合計	72,923	77,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,382	64,553
売上原価		
完成工事原価	54,767	52,893
売上総利益		
完成工事総利益	12,614	11,660
販売費及び一般管理費	6,080	6,225
営業利益	6,533	5,434
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	76	98
特許権使用料	79	45
スクラップ売却益	37	18
その他	47	55
営業外収益合計	247	226
営業外費用		
支払利息	15	19
前受金保証料	52	23
支払手数料	76	20
投資事業組合運用損	12	17
その他	42	21
営業外費用合計	200	103
経常利益	6,580	5,556
特別利益		
固定資産売却益	14	—
その他	0	1
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産除却損	12	38
特別損失合計	12	38
税金等調整前当期純利益	6,582	5,519
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,864
法人税等調整額	108	△61
法人税等合計	1,949	1,803
当期純利益	4,632	3,715
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,632	3,715

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,632	3,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	172
退職給付に係る調整額	372	△82
その他の包括利益合計	796	90
包括利益	5,429	3,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,429	3,806
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	40,354	△456	41,352	494	△228	265	41,617
当期変動額									
新株の発行	4,000	1,366			5,366				5,366
剰余金の配当			△2,449		△2,449				△2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,632		4,632				4,632
自己株式の取得				△306	△306				△306
自己株式の処分		252		52	305				305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						423	372	796	796
当期変動額合計	4,000	1,619	2,183	△253	7,548	423	372	796	8,345
当期末残高	5,000	2,072	42,538	△709	48,901	918	143	1,061	49,962

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	2,072	42,538	△709	48,901	918	143	1,061	49,962
当期変動額									
新株の発行					—				—
剰余金の配当			△2,012		△2,012				△2,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,715		3,715				3,715
自己株式の取得				△500	△500				△500
自己株式の処分				12	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						172	△82	90	90
当期変動額合計	—	—	1,703	△487	1,215	172	△82	90	1,305
当期末残高	5,000	2,072	44,241	△1,197	50,116	1,090	61	1,152	51,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,582	5,519
減価償却費	1,496	1,360
のれん償却額	141	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△217	99
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△81	△105
支払利息	15	19
支払手数料	76	20
受取保険金	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△14	—
固定資産除却損	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	3,005	861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△598	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,332	△1,945
立替金の増減額 (△は増加)	△449	△196
未払金の増減額 (△は減少)	△291	105
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,913	1,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,985	1,421
預り金の増減額 (△は減少)	△62	394
その他	224	17
小計	7,367	9,384
利息及び配当金の受取額	89	113
利息の支払額	△16	△19
保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△2,166	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	7,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△2,388
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△23	△57
投資有価証券の取得による支出	△10	△95
投資有価証券の売却による収入	—	2
定期預金の預入による支出	△686	△50
定期預金の払戻による収入	1,322	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,768
その他	△82	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	△5,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△600
長期借入れによる収入	300	600
長期借入金の返済による支出	△588	△373
株式の発行による収入	5,113	—
支払手数料の支払額	△76	△14
配当金の支払額	△2,446	△2,006
自己株式の処分による収入	305	—
自己株式の取得による支出	△306	△500
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,999	△2,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,277	△302
現金及び現金同等物の期首残高	13,903	20,180
現金及び現金同等物の期末残高	20,180	19,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2025年1月27日に、弊社が施工中の「中国自動車道(特定更新等) 鍛冶屋橋他1橋床版取替工事」において、作業員2名が死亡し、3名が負傷する事故が発生いたしました。

当該工事再開に要する人件費、安全対策費、外注費等について現時点での最善の見積りに基づき、工事損失引当金繰入額(102百万円)を完成工事原価に計上しております。

なお、上記の金額は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものであるため、関係者との協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社榮開発の株式取得

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、株式会社榮開発の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年2月26日付にて同社株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社榮開発及び子会社2社

事業の内容 土木工事請負、建設機械の賃貸(オペレーター付)、建設材料販売、産業廃棄物収集運搬

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と技術を生かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という企業理念を掲げ、社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境の課題解決に向けた事業活動を展開しており、東北地区における事業基盤の強化を推進しています。榮開発が東北地区において実績のあるオリエンタル白石グループの一員となることにより、相互の強みを生かしたシナジーを活かし、地域のインフラ整備など課題解決を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、「中期経営計画(2023-2025年度)」で策定した2026年3月期の新規・周辺事業売上高90億円への貢献、東北地域の持続的な成長を実現することが可能になると判断し、本株式取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2025年2月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年2月28日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 172百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

296百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。また、償却期間につきましては、現時点では確定しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,127百万円
固定資産	2,481百万円
資産合計	5,608百万円
流動負債	2,277百万円
固定負債	1,627百万円
負債合計	3,904百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

GCJG35株式会社の株式取得

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、GCJG35株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月31日付にて同社株式を取得いたしました。なお、同社は2025年1月31日付で商号を株式会社菊政へ変更しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社菊政及び子会社1社

事業の内容 ニューマッチクेशन工事業を主体とする事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社菊政の子会社である株式会社菊政工務店は当社のニューマッチクेशन事業の主要な請負先であります。同社を連結子会社とすることで、今後予測されるニューマッチクेशन事業での新規大型案件や高難易度の工事等に対応する「クेशन事業基盤の強化」を図ることが可能であります。また、グループ内での労働力の共有も可能となり、クेशन事業以外の事業拡大にも貢献でき、持続的な成長を実現することが可能になると判断し、本株式取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2025年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 116百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,055百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。また、償却期間につきましては、現時点では確定しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225百万円
固定資産	454百万円
資産合計	679百万円
流動負債	386百万円
固定負債	1百万円
負債合計	388百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「鋼構造物事業」及び「港湾事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」 : プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事、橋梁等の補修補強工事、プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工、建設機材の設計・製作

「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事、補修補強等の建設工事

「港湾事業」 : 港湾・土木・建築工事

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,997	8,501	3,674	67,173	208	67,382	—	67,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	45	—	264	10	275	△275	—
計	55,215	8,547	3,674	67,437	219	67,657	△275	67,382
セグメント利益又は損失(△)	5,934	561	△15	6,480	40	6,521	12	6,533
セグメント資産	63,681	7,696	5,833	77,211	2,775	79,986	△7,063	72,923
その他の項目								
減価償却費	1,197	26	215	1,439	57	1,496	—	1,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,377	17	439	1,835	12	1,848	—	1,848

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,288百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,957	7,334	2,997	64,290	263	64,553	—	64,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	215	85	2	302	30	333	△333	—
計	54,172	7,420	3,000	64,593	294	64,887	△333	64,553
セグメント利益	5,011	270	59	5,341	87	5,429	5	5,434
セグメント資産	69,805	7,521	5,596	82,923	2,722	85,645	△8,071	77,574
その他の項目								
減価償却費	1,239	43	19	1,302	57	1,360	—	1,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,617	74	814	2,505	6	2,511	—	2,511

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△4,305百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,765百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。
- 4 「建設事業」のセグメント資産には、当連結会計年度に連結子会社となりました、株式会社榮開発、株式会社菊政及びその子会社1社の数値が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	377円12銭	390円68銭
1株当たり当期純利益	35円70銭	28円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,962	51,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,962	51,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,486,367	131,229,911

(注) 連結会計年度末の算定において、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。なお、同信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末において、1,678,100株、当連結会計年度末において、1,633,100株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,632	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,632	3,715
普通株式の期中平均株式数(株)	129,776,324	132,370,934

(注) 連結会計年度末の算定において、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において、1,268,713株、当連結会計年度において、1,648,950株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,333,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.51%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月14日～2025年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	58,638	55,241	△3,397	△5.8
鋼構造物事業	5,567	6,329	761	13.7
港湾事業	3,311	3,256	△55	△1.7
その他	228	258	30	13.2
合 計	67,746	65,085	△2,660	△3.9

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	54,997	53,957	△1,039	△1.9
鋼構造物事業	8,501	7,334	△1,166	△13.7
港湾事業	3,674	2,997	△676	△18.4
その他	208	263	54	26.0
合 計	67,382	64,553	△2,828	△4.2

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (2025年 3月 31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	82,794	84,077	1,283	1.6
鋼構造物事業	13,008	12,003	△1,005	△7.7
港湾事業	2,365	2,623	258	10.9
その他	24	19	△4	△19.0
合 計	98,192	98,724	531	0.5

(注) 上記数値には、当連結会計年度に連結子会社となりました、株式会社榮開発、株式会社菊政及びその子会社1社の数値は含まれておりません。

(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事

I 受注工事

事業区分	工事区分	発注者	工事名称
基幹事業	P C 土木 (新設橋梁他)	神奈川県	主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁(上部工)工事(その2)
		新潟県	一般国道253号三和安塚道路(仮称)神田高架橋上部工(その2)工事
	ニューマチックケーソン/ 一般土木	熊本県	南部幹線防災・安全交付金(街路)P1橋脚工事
		栃木県	一級河川巴波川地下捷水路到達立坑建設工事
	補修補強	中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山IC~立山IC間床版取替工事(その4)
		東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 新五百川橋床版取替工事
P C 建築	五洋建設・京急建設・土志田建設・川本工業・向洋電機土木最適化事業建設共同企業体	武山(6補)教育施設等整備工事	
連結事業	鋼構造物事業	兵庫県	(国)178号 浜坂道路Ⅱ期 諸寄高架橋(仮称)上部工事
	港湾事業	福島県	第24-41400-0055号 漁港(補助)工事(防波堤)

II 完成工事

事業区分	工事区分	発注者	工事名称
基幹事業	P C 土木 (新設橋梁他)	中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢第三高架橋第三工区(P C上部工)工事
		西日本高速道路株式会社	令和3年度 佐世保道路 竹辺1号橋他2橋(P C上部工)工事
	ニューマチックケーソン/ 一般土木	戸田・りんかい日産特定建設工事共同企業体	鉄運機構上小山田非常口
		日本原子力発電株式会社	東海第二発電所 防潮堤(放水路エリア区間)設置工事
	補修補強	西日本高速道路株式会社	阪和自動車道(特定更新等) 松島高架橋他9橋橋梁更新工事(建設工事その1)
		中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山IC~立山IC間床版取替工事(その2)
連結事業	鋼構造物事業	国土交通省 関東地方整備局	R3圏央道利根川橋境地区上部工事
	港湾事業	福島県	第23-41400-0049号 港湾維持管理工事(浚渫)

III 繰越工事

事業区分	工事区分	発注者	工事名称
基幹事業	P C 土木 (新設橋梁他)	国土交通省 近畿地方整備局	すさみ串本道路江田川橋上部工事
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、南一線橋りょう(PCU形けた)
	ニューマチックケーソン/ 一般土木	大成・岩田地崎・関電工建設共同企業体	王子給水所(仮称)配水池築造工事
		国土交通省 中国地方整備局	令和5年度広島南道路明神高架橋第9下部工事
	補修補強	中日本高速道路株式会社	中央自動車道(特定更新等) 多摩川橋床版取替工事(平成30年度)
		西日本高速道路株式会社	阪和自動車道(特定更新等) 松島高架橋他9橋橋梁更新工事(建設工事その2)
連結事業	鋼構造物事業	西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 脇大谷川橋他2橋(鋼上部工)工事
	港湾事業	株式会社J E R A	広野火力発電所 小名浜コールセンター一道床防護壁設置工事

(3) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2025年6月25日付)

①監査等委員である新任取締役候補

長澤 明

②退任予定 監査等委員である取締役

竹田 雅明